

# 平成 29 年度事業計画書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益社団法人全国柔道整復学校協会（以下「本協会」という。）平成 29 年度事業計画を次のとおり策定する。

## I. 事業

本協会の目的を達成するため、次の事業を実施する。

### 1. 公益事業

- (1) 柔道整復師専科教員認定講習会を実施し、柔道整復師の知識の普及啓発と技術の向上に寄与する事業
  - ①柔道整復教育の資質の向上と計画性のある教員養成を図るため、厚生労働大臣が指定する柔道整復師専科教員認定講習会を東京及び大阪で実施する。
- (2) 教員研修会の実施を通じて柔道整復に関する知識の普及啓発と技術の向上に寄与する事業
  - ①教員の資質の向上を図るため第 59 回教員研修会を岡山市で実施する。
  - ②その他教員等の資質向上のための調査研究を実施する。
- (3) 教員研修会の発表者に対し研究助成を行うことを通じて知識の普及啓発と技術の向上に寄与する事業
  - ①教員研修会の質の向上のため、教員研修会発表に必要な研究に対する助成を実施する。
- (4) 柔道大会の開催を通じて柔道整復に関する知識の普及啓発と技術の向上に寄与する事業
  - ①柔道整復師の基本理念である柔道の発展向上を期し、試合を通じて、全国柔道整復師養成施設の親和と協調を図るとともに、地域住民等に対し健康

柔（やわら）体操を教授・普及し、もって国民の健康や体育増進を図るため第50回柔道大会を東京都で実施する。

(5) 柔道整復に関する広報活動を通じて柔道整復の普及啓発を目的とする事業

- ①柔道整復師を広く周知し、質の高い柔道整復師の養成を図り、国民の保健衛生の向上に寄与するため、パンフレット「柔道整復師の世界」及び「先輩からのメッセージ(仮称)」を作成し、全国の高等学校・大学、行政機関、関係団体及び全国職業安定所等に配布する。
- ②国民に広く柔道整復師を周知するためにホームページを充実整備し、広く情報提供を実施する。

(6) 調査研究活動の実施を通じて柔道整復に関する実態を把握し、学校教育の向上に寄与する事業

- ①入学生の動向等に関する調査分析を実施する。
- ②柔道整復師コアカリキュラムの確立を行う。

(7) 国民の信頼と期待に応える質の高い柔道整復師の養成に寄与する事業

(「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「柔道整復師養成施設指導ガイドライン」改正に伴う事業)

- ①総単位数の引上げ、最低履修時間数の設定に伴う、追加等カリキュラムに対応する。
- ②臨床実習施設の拡大及び要件等の改正に伴い、臨床実習ガイドラインを作成し、臨床実習指導者講習会を開催する。
- ③専任教員の教授範囲の見直しに伴い、追加教授範囲について同教員に対する講習会を開催する。
- ④通信教育等の活用について、放送大学等との検討を開始する。

(8) その他

- ①(公財)柔道整復研修試験財団の柔道整復師国家試験改善、及び職業実践専

門課程としての柔道整復師養成課程第三者評価事業推進、並びに卒後臨床研修体制推進のための方策検討に参画する。

## 2. 収益事業

### (1) 柔道整復に関する教科書監修事業

①教科書、参考書等の内容検討、改訂等を実施する。

## 3. 会員相互扶助事業

### (1) 表彰活動を通じて柔道整復に関する普及啓発を行う事業

#### ①優秀学生の表彰

各学校別に特に優秀な学生に対し、その努力を讃え、学生の士気向上を図るため本協会会長から表彰する。

### (2) 機関誌の発行を通じて柔道整復に関する普及啓発を行う事業

①会員校等の相互の情報の共有を図るとともに、「柔道整復師」に関する知識を広く周知するため、「会報」を年間4回発行する。

### (3) その他の会員相互扶助事業

①会員校の教職員を対象に、知識の普及啓発と技術の向上に寄与する研修を実施する。

#### ②関係団体等との協力に関する事業

(公財) 柔道整復研修試験財団、(一社) 日本柔道整復接骨医学会、(公社) 日本柔道整復師会、のほか行政機関および関係業界団体等との情報交換等相互協力、連携強化を図る。

③会員校の中途廃止等により学生生徒の勉学に支障を生じないよう転入学等の経費に関する基金の創設を検討する。

## 4. その他

その他本協会の目的達成のために必要な事業を実施する。

## II. 会議等

本協会の会務執行に関する運営上の審議、協議機関及び本協会長の諮問、建議機関等は次のとおりとする。

1. 通常総会 平成29年6月に開催する。
2. 臨時総会 必要に応じて開催する。
3. 理事会 原則として年10回開催する。
4. 委員会 次の委員会は各委員会の事業計画等に基づき開催する。
  - (1) 教員研修等委員会
  - (2) 教科書委員会
  - (3) 制度委員会
  - (4) 柔道委員会
  - (5) 専科教員認定講習会運営委員会
  - (6) 専科教員認定講習会試験委員会
  - (7) 広報委員会
  - (8) 助成事業検討等委員会
  - (9) コアカリキュラム検討委員会
  - (10) 会員協議会 必要に応じて開催する。